

事業の概況

●業績〔単体〕

当行は株主の皆さまとお取引先の力強いご支援のもと、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と財務基盤の一層の強化に努めた結果、当中間会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

当中間会計期間末における財政状態については、総資産は前事業年度末に比べ256億円減少して1兆781億円となりました。また、純資産は前事業年度末に比べ4億円減少して686億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ132億円減少して9,375億円となりました。一方、貸出金の当中間会計期間末残高も、前事業年度末に比べ46億円減少して6,904億円となりました。また、有価証券の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ21億円増加して3,166億円となりました。

当中間会計期間における損益状況については、経常収益は資金運用収益及び貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期比3億33百万円減少して90億円となりました。一方、経常費用は貸倒引当金繰入額が増加したこと等から、前年同期比2億8百万円増加して78億82百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比5億42百万円減少して11億18百万円となりました。

また、中間純利益は減損損失が1億52百万円減少したこと等から、前年同期比4億78百万円減少して5億70百万円となりました。

国内基準による単体自己資本比率は、前年同期末比0.21ポイント低下して9.67%となりました。

なお、店舗関係では当中間会計期間における新設及び廃止店舗は無く、当中間会計期間末現在の店舗は72カ店（うち、インターネット支店1カ店、出張所はありません）であります。また、店舗外現金自動設備については、1カ所新設し、1カ所廃止したことにより120カ所となりました。

最近3中間会計期間及び2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年度中間期 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
経常収益	9,594	9,334	9,000	18,278	18,123
経常利益	1,695	1,660	1,118	2,883	2,695
中間純利益	1,264	1,049	570	-	-
当期純利益	-	-	-	2,113	1,648
資本金	19,544	19,544	19,544	19,544	19,544
発行済株式総数(千株)	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	普通株式 10,244 第1種優先株式 7,500	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	普通株式 10,244 第1種優先株式 7,500
純資産額	66,911	69,571	68,677	67,522	69,149
総資産額	1,055,665	1,085,151	1,078,162	1,082,187	1,103,805
預金残高	900,307	911,580	919,020	900,057	920,766
貸出金残高	677,383	681,447	690,451	688,750	695,143
有価証券残高	309,937	313,197	316,623	313,285	314,468
1株当たり配当額(円)	普通株式 1.00 第1種優先株式 1.027	普通株式 1.00 第1種優先株式 0.982	普通株式 10.00 第1種優先株式 9.888	普通株式 2.50 第1種優先株式 2.568	普通株式 16.00 第1種優先株式 15.718
自己資本比率(%)	6.33	6.40	6.36	6.23	6.26
単体自己資本比率 (国内基準)(%)	10.14	9.88	9.67	9.78	9.65
従業員数(人)	883	868	842	871	852

- (注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式及び第1種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成29年度の普通株式の1株当たり配当額16.00円は、中間配当額1.00円と期末配当額15.00円の合計となり、中間配当額1.00円は株式併合前の配当額、期末配当額15.00円は株式併合後の配当額となります。また、平成29年度の第1種優先株式の1株当たり配当額15.718円は、中間配当額0.982円と期末配当額14.736円の合計となり、中間配当額0.982円は株式併合前の配当額、期末配当額14.736円は株式併合後の配当額となります。
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

平成29年9月末

自己資本比率	9.88%
自己資本（コア資本）	60,951
コア資本に係る基礎項目	61,210
コア資本に係る調整項目（△）	258
リスク・アセット等	616,885

平成30年9月末

自己資本比率	9.67%
自己資本（コア資本）	61,533
コア資本に係る基礎項目	61,780
コア資本に係る調整項目（△）	246
リスク・アセット等	636,299